

日本の省エネの経験は中国の参考になる

拓殖大学教授
杜 進



3分から5分の時間をいただいて、きわめて内容の濃い3つの報告に対してコメントを述べるのは到底無理なことであります。特にこのお三方の報告はそれぞれカバーしている問題が相当多岐にわたっておりまして、私は環境の専門家ではありませんがここで経済学的な考え方で、特に省エネルギーの問題について、コメントを述べさせていただきます。経済学的に言えばエネルギーの消費量を節約するためには量的規制が考えられます。あるいは価格を上昇させれば市場メカニズムが働いてエネルギーの消費量を抑えることができます。

こう考えますと、私は最近の中国のエネルギー政策は極めておかしいと思っています。なぜかといいますと、石油価格が上がっているにもかかわらず中国は企業に対して大量の補助金を出しています。政府はこういう補助金で実は市場価格をゆがめているのです。もし政府の補助金がなければ、価格が上昇するとそこで需要が抑えられます。また、価格の上昇は技術革新を促進し、代替的エネルギーが開発されるというインセンティブがあります。政府はなぜそれをしないのか不思議に思います。

環境政策における多くの失敗はおそらく市場の失敗ではなく政府の失敗で、こういった政策が実行できないのはもう一つの背景があると思います。すなわち、国有部門の市場規律がまだはっきりしていない、非常にきつくないので、国有企業中心だとすればその採算がどうかを考えて、市場に任せられないのではないかと。こういう面を考えると、70年代の日本の経験、石油価格が上昇することによって日本が

一気に省エネルギー大国になったという経験が、中国にとってきわめて参考になるのではないかと考えます。

さらに、高原先生のご報告にはきわめて関心があり、特に日本で省エネルギー法が作られ、高原先生はこの法が基本的にはムードづくりだどおっしゃいましたが、私はムード作りや宣伝という効果以外におそらく情報収集、情報の伝達が大きな目的ではないかと考えます。いい政策を作るためには、質のいい情報がたくさん必要だと考えます。そういった意味では中国政府に対してもっとエネルギーの細かい政策、あるいは高原先生が今日プレゼントされたこのようなデータをもそのまま中国で収集して、同じような表を作ってみて、どこにどういった問題があるかを考えていただきたいと思います。

もう一つ簡単ですが、省エネルギーの技術が日本から中国に移転することはきわめて大事ですが、これは市場的な方法で貿易を通じてやれば一番良いと思います。そこで目に見えるすでに機械の中に入り込んだ技術と、目に見えない技術この二点の価格をどうすればよいかなどは非常に重要なテーマだと思いますので、今後、企業、政府を巻き込み、われわれ研究者も参加して合理的な方法とメカニズムをなるべく早いうちに打ち出して、この問題の解決に貢献できるのではないかと考えます。